

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第60期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社京写

【英訳名】 KYOSHA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 児嶋 一 登

【本店の所在の場所】 京都府久世郡久御山町森村東300番地

【電話番号】 (075) 631 - 3292

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画・管理管掌、中国事業担当 桃井 茂

【最寄りの連絡場所】 京都府久世郡久御山町森村東300番地

【電話番号】 (075) 631 - 3292

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画・管理管掌、中国事業担当 桃井 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	14,326,519	15,879,549	19,392,887
経常利益 (千円)	513,973	476,413	708,113
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	381,131	315,851	554,744
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	300,208	355,226	149,296
純資産額 (千円)	6,087,901	6,775,880	6,536,341
総資産額 (千円)	13,013,782	14,694,120	14,526,865
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	26.59	22.04	38.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	45.8	45.2	44.1

回次	第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.51	5.84

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社が属するプリント配線板業界の状況は、国内は景気の回復基調が続き、自動車関連や省エネ、高付加価値の家電製品、映像関連等の需要が堅調に推移した結果、前年同期を上回りました。海外では中国やアジア新興国で底堅い内需と輸出の好調により景気が安定成長にあることから、需要は堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループの国内業績は、プリント配線板事業で自動車関連や液晶テレビ等映像関連分野の受注が増加し、実装関連事業では、スマートグリッド関連や自動車関連分野の受注が好調に推移しました。海外では中国やインドネシアでLED照明等の家電製品分野が好調に推移した結果、売上高は前年同四半期を上回り、15,879百万円（前年同四半期比10.8%増 1,553百万円の増収）となりました。

利益面は、期初から銅箔価格高騰により主材料の銅張積層板価格等の上昇が続き、またその価格の適正化が遅れた結果、営業利益は449百万円（前年同四半期比9.4%減 46百万円の減益）、経常利益は476百万円（前年同四半期比7.3%減 37百万円の減益）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は315百万円（前年同四半期比17.1%減 65百万円の減益）となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

(日本)

片面プリント配線板は家電製品や電子部品関連向けが増加し、両面プリント配線板は自動車関連と映像関連が好調に推移したことでプリント配線板事業は前年同四半期を上回り、実装関連事業もスマートグリッドや自動車関連の受注増加により売上高は7,036百万円(セグメント間の内部取引高を含む、前年同四半期比14.2%増 877百万円の増収)、セグメント利益(営業利益)は58百万円(前年同四半期比 211.6%増 39百万円の増益)となりました。

(中国)

両面プリント配線板は自動車関連の受注が減少しましたが、片面プリント配線板で非日系顧客向けLED照明等の家電製品や事務機関連が好調に推移した結果、売上高は8,690百万円(セグメント間の内部取引高を含む、前年同四半期比 8.9%増 713百万円の増収)、セグメント利益(営業利益)は主材料の価格上昇等により349百万円(前年同四半期比 26.5%減 125百万円の減益)となりました。

(インドネシア)

片面プリント配線板は非日系顧客向けLED照明等の家電製品や自動車関連が増加し、両面プリント配線板も自動車関連向けが増加した結果、売上高は1,746百万円(セグメント間の内部取引高を含む、前年同四半期比10.6%増 167百万円の増収)、セグメント利益(営業利益)は高付加価値品の販売増加等により20百万円(前年同四半期比 30百万円の増益)となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、主に現金及び預金の減少225百万円、有形固定資産の増加199百万円等により、14,694百万円(前連結会計年度末比167百万円の増加)となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、主に支払手形及び買掛金の減少474百万円、短期借入金の増加285百万円等により、7,918百万円(前連結会計年度末比72百万円の減少)となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金の増加201百万円、その他有価証券評価差額金の増加46百万円等により、6,775百万円(前連結会計年度末比239百万円の増加)となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は71百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,000,000
計	58,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,624,000	14,624,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	14,624,000	14,624,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日		14,624,000		1,102,433		1,152,432

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 293,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,324,000	14,324	
単元未満株式	普通株式 7,000		
発行済株式総数	14,624,000		
総株主の議決権		14,324	

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式707株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京写	京都府久世郡久御山町 森村東300番地	293,000		293,000	2.0
計		293,000		293,000	2.0

(注) (自己保有株式)株式会社京写の株式数は、単元未満株式707株を除く株式数により記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,288,929	3,063,021
受取手形及び売掛金	1、 2 4,403,653	1、 2 4,482,998
製品	637,457	746,654
仕掛品	392,562	385,936
原材料及び貯蔵品	966,788	933,138
繰延税金資産	77,733	76,170
その他	515,317	427,548
貸倒引当金	16,545	22,466
流動資産合計	10,265,894	10,093,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,367,522	3,382,811
減価償却累計額	2,624,786	2,706,662
建物及び構築物（純額）	742,735	676,148
機械装置及び運搬具	7,273,766	7,589,137
減価償却累計額	5,416,125	5,544,390
機械装置及び運搬具（純額）	1,857,641	2,044,746
土地	698,702	698,702
建設仮勘定	26,592	73,307
その他	1,003,082	1,089,449
減価償却累計額	799,262	853,364
その他（純額）	203,819	236,085
有形固定資産合計	3,529,492	3,728,991
無形固定資産	104,527	94,116
投資その他の資産		
投資有価証券	253,036	378,969
繰延税金資産	115,741	150,272
その他	272,256	262,349
貸倒引当金	14,083	13,581
投資その他の資産合計	626,950	778,010
固定資産合計	4,260,970	4,601,118
資産合計	14,526,865	14,694,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,855,047	3,380,487
短期借入金	1,999,880	2,285,814
1年内返済予定の長期借入金	164,782	198,532
リース債務	21,312	20,695
未払法人税等	95,245	129,278
賞与引当金	171,118	146,624
その他	558,748	710,602
流動負債合計	6,866,134	6,872,033
固定負債		
長期借入金	352,271	203,372
リース債務	102,014	86,646
退職給付に係る負債	374,885	399,057
繰延税金負債	69,644	131,543
その他	225,573	225,586
固定負債合計	1,124,389	1,046,205
負債合計	7,990,524	7,918,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,433	1,102,433
資本剰余金	1,153,716	1,153,716
利益剰余金	3,711,272	3,912,466
自己株式	31,960	32,990
株主資本合計	5,935,461	6,135,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,538	149,108
繰延ヘッジ損益	489	455
為替換算調整勘定	533,600	502,033
退職給付に係る調整累計額	166,936	149,348
その他の包括利益累計額合計	469,691	502,248
非支配株主持分	131,188	138,006
純資産合計	6,536,341	6,775,880
負債純資産合計	14,526,865	14,694,120

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	14,326,519	15,879,549
売上原価	11,673,346	13,040,748
売上総利益	2,653,172	2,838,801
販売費及び一般管理費	2,157,446	2,389,496
営業利益	495,725	449,304
営業外収益		
受取利息	749	2,054
受取配当金	3,106	2,713
為替差益	24,074	38,399
仕入割引	14,711	8,061
雑収入	14,528	15,133
営業外収益合計	57,170	66,361
営業外費用		
支払利息	17,670	25,409
売上債権売却損	11,835	12,077
雑損失	9,416	1,765
営業外費用合計	38,922	39,252
経常利益	513,973	476,413
特別利益		
固定資産売却益	1,088	1,118
特別利益合計	1,088	1,118
特別損失		
固定資産売却損	342	2,546
固定資産除却損	5,671	5,218
事業構造改善費用	4,898	-
特別損失合計	10,913	7,764
税金等調整前四半期純利益	504,148	469,768
法人税、住民税及び事業税	117,884	141,211
法人税等合計	117,884	141,211
四半期純利益	386,264	328,556
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,132	12,705
親会社株主に帰属する四半期純利益	381,131	315,851

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	386,264	328,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,437	46,569
繰延ヘッジ損益	5,086	37
為替換算調整勘定	679,793	37,548
退職給付に係る調整額	10,672	17,686
その他の包括利益合計	686,472	26,669
四半期包括利益	300,208	355,226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	286,455	348,407
非支配株主に係る四半期包括利益	13,753	6,818

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	千円	25,003千円

2 偶発債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形割引高	349,164千円	806,645千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
減価償却費	388,653千円	429,689千円
のれんの償却額	13,500千円	13,500千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	114,657	8	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	114,657	8	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,854,723	7,181,285	1,290,510	14,326,519		14,326,519
セグメント間の内部売上高 又は振替高	304,621	795,971	288,237	1,388,829		1,388,829
計	6,159,344	7,977,257	1,578,747	15,715,349		15,715,349
セグメント利益又は損失()	18,663	475,334	9,682	484,314		484,314

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	484,314
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	11,411
四半期連結損益計算書の営業利益	495,725

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,712,936	7,737,601	1,429,011	15,879,549		15,879,549
セグメント間の内部売上高 又は振替高	323,932	952,749	317,721	1,594,403		1,594,403
計	7,036,868	8,690,351	1,746,733	17,473,953		17,473,953
セグメント利益又は損失()	58,156	349,471	20,724	428,351		428,351

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	428,351
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	20,952
四半期連結損益計算書の営業利益	449,304

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	26円59銭	22円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	381,131	315,851
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	381,131	315,851
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,332	14,330

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

株式会社 京 写
取締役会 御中

P w C 京 都 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 高 井 晶 治 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 矢 野 博 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京写の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京写及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。